

アジア人財資金構想 高度専門留学生育成事業
「自動車産業スーパーエンジニア養成プログラム」
第14回 企業部会 議事要旨

日 時：平成23年10月27日（木）10：30～12：00

場 所：ホテル キャッスルプラザ 4階「山吹の間」

出席者：別添のとおり

司会より、新たに株式会社イノアックコーポレーションの酒井陽一氏が委員に就任し、本日は代理で岩淵周平氏が出席、トヨタ自動車株式会社、村上秀一氏の代理で小竹隆行氏が出席された旨報告があった。

議 題

1) 平成24年度以降の実施体制およびコンソーシアム企業へのお願いについて

仁科委員より、完全自立化に向けて説明があった。

- ・P2 協定を結んでいる大学から優秀な学生を確保して、通常の1.5倍に及ぶ学習量の特別プログラムを実施し、日本の企業への就職を目指すというもの。
- ・P3 1期生から5期生までの出身大学、定員について説明。今年度は、M2が4期生、M1が5期生。現在4期生10名中8名が内定を受け、うち5名がコンソーシアム企業である。
- ・P4 M1が自立化した学生、M2が国からの支援がある学生。来年度からは完全自立化となる。
- ・P5 自立後のプログラム運営体制について、今まではキャリアサポートオフィス、国際自動車工学教育研究センターが専門教育とアジア人財プログラム全体の運営を行ってきた。自動車工学概論はアジア人財留学生の為に作成したプログラムであるが、一般の学生も参加していた。
- ・今後自立化に伴い、アジア人財事業運営委員会が全体を取り仕切るため、資料のような体制に変更し、国際自動車工学教育研究センターを外した形の運営を考えている。日本語は国際交流センター、就職支援はキャリアサポートオフィスが継続して運営していく。
- ・コンソーシアム企業に参加して頂く企業を自動車関連だけでなく、ものづくり産業関連という形で範囲を広げ、アジア人財ものづくりと名称が変更になった。
- ・P6 学生の入学方法としては、従来通り協定校からスカウトし選抜を行い、その学生に対し、②の企業奨学金をお願いしたい。2.5年。すでにブラザー工業が実施するブラザーグローバル基金（2.5年）の例があるが、毎年確約されているわけではない。③の民間奨学金は8月の院試に合格して既に日本に来ている学生に対し選抜を行う。2年間。
- ・名工大基金、JASSO 日本学生支援機構から毎年各1名。③同様、大学にいる学生から選抜を行う。
- ・自動車工学各論は今まで自動車に特化していたが、ものづくり工学各論として名工大の運営費交付金でまかなう。日本語教育は国際交流センター予算で対応する。

- ・自立化ということで②の企業奨学金と①の寄付金をお願いしたい。
- ・P7 変更点は自動車からものづくりへ名称を変更、全体運営をアジア人財事業運営委員会にておこなう。
- ・P8 プログラムに一般の学生もプラスアルファで参加している。
- ・P9 運営経費 専門教育(自動車工学概論、ものづくり工学各論、MOT、工場長養成塾)は全て名工大の予算でまかなう。日本語教育は2年、2.5年の学生がいるが、N2級は取得することを基準にして国際交流センターが対応をする。就職支援に関してはキャリアサポートオフィスが対応をする。
- ・P12、13 財源の用途について説明をする。自立化により名工大、国際交流センターの予算で教育を行う。名工大基金で①寄付金は名工大基金へ。奨学金をもう少し企業様にご協力頂きたい。②特定の学生へ企業様から出して頂く。2.5年。④学習奨励費は日本学生支援機構から毎年1名。企業様からの寄付は学生の奨学金に充てる説明があり、再度寄付金をお願いする案内があった。

2) アジア人財4期生就職・内定状況について

山下委員より、企業へのお礼と4期生の就職状況について報告があった。

- ・10名中8名が内定。2名が就職活動である。うち5名がコンソーシアム企業から内定を頂いている。
- ・インターンシップ先と就職先が合致せず、ご迷惑をお掛けしている。
- ・未定の学生2名のうち、ベトナムの学生は現地ホーチミン(南側)で就職をしたいという意思が強く、帰国して自力で就職先を探すのではないかという認識である。また、もう一人中国の学生も最近是中国で就職をしたような様子もある。
- ・留学生の他にも名工大の1割程がまだ内定を得られない状態で、それも併せ企業側へのご協力をお願いする。

3) 意見交換

企業A：①の寄付金と③の寄付金を出す場合、例えば10万円と200万円の210万円を合算して出すということではよろしいですか？

仁科委員：そうです。③の寄付金は企業名が出るのに対し、①は名工大基金の中に入るので、企業名は出ない。当初は用途を日本語教育で考えていたが、先程説明をしたようにそこは国際交流センター予算で行う。

企業A：もし寄付が集まらない場合はどうするのか。(企業部会委員は意識が高く理解をしているものの)その他の企業に対してどのように周知しお願いするつもりか？

仁科委員：万が一寄付が集まらない場合、名工大基金の中にアジア人財枠があるので、最低1名は奨学金を出せる。

企業B：資料4(寄付金募集趣意書)は原文となるのか。社内稟議を通すために、もう少し詳しい資料を頂きたい。

仁科委員：はい、これに対してご意見を頂戴できれば有り難い。また詳細が出来上がればお渡しすることを確認する。

企業C：部会委員個人としては十分理解しているが、今後社内での理解者をどのように増やしていくのが課題である。例えば日本語教育については日本に来てから受けることになるが、選考時の英語力についてはどのように審査しているのか？その前の段階で英語についての選考基準はどのようなものか。

仁科委員：英語もできるし日本語もできるが、英語がベースであり、一般の学生より英語ができないといけないでしょうと指導している。現在のアジア人財の学生にしても一般の学生より上である。

企業C：タイから来た研修生の例では、日本語・英語ともにレベルが低く、指導の仕様ががない、ということで以前現場からクレームがあった。日本語能力試験の2級ではなかなか難しいので、1級が必須だと考える。また英語は最低限できないと困るので、日本語はもとより英語教育も重要視してほしい。

山下委員：海外スカウトの学生はかなり英語力が高い。また、意識して英語を勉強させている①と JASSO の学生は英語力を重視することを検討する。

企業D：趣旨を理解はしているが、採用担当者として経理と話をする場合、“寄付”という形では社内で承認を得ることが難しい。実態がない寄付では難しいので、“活動費”などとしてセミナーの機会を設け、開催費用を支援するという形の方が有難い。その時には受け入れた学生のレポート等取組がわかるものを提出してもらおう形などが求められる。

名工大の基金というものがあるが、OBの方々から賛同を得て、個人的に寄付金を募るといようなことはないのか。

仁科委員：100周年にはOBより寄付金を募っているが、今回についてはOBからの寄付は考えていない。

山下委員：企業によってやり方があるので、柔軟に対応したい。

仁科委員：こういう文章になっているが、カスタマイズしたい。

企業D：採用に結びつく海外人材を育てるのは企業の使命であるので、個人的にはセミナー等という形の方が費用を出しやすい。

事務局：セミナーについては今後の検討としますが、今回はプロジェクトに賛同して頂いて、寄付金という形で頂いて、奨学金を学生に供与していきたい。

企業E：名工大の大学院に試験を受けて入学している学生は日本語、母国語、英語など、どのような形で入学試験を受けているのか。

山下委員：語学は日本語だけでも受けられるし、英語でやる学生もいる。

仁科委員：専門科目と語学2つある。専門科目の文章は全部日本語で、一般の学生と全く同じ条件。語学は日本人は英語、留学生の場合は英語と日本語を選べる。

企業E：ということは、試験に受かっている留学生は、日本語を読んで理解し、日本語で回答する、ということが出来るという、一般の日本人の学生と全く同じ条件で試験を受けるのか。

仁科委員：選択する科目は専攻によって少し変わってくるが、問題用紙、回答する、ということは全く同じ条件（無記名式）で、日本語ができないと合格できないということ。

企業F：名工大でもTOEIC受験を奨励していると理解している。将来を担いグローバルに活躍するには英語力が必要。社内にも英語のみ話す人材の採用等を考え、意識改革を行おうとしている。日本語も大切だが、英語の位置づけをもう少し意識することをお願いしたい。

仁科委員：学内でもTOEICを重要視する傾向があり、全国的に見てもTOEIC～点以上という細かな数字を出すようになってきている。

山下委員：TOEICの点数で大学の英語の点数に換算していくという動きになっている。

仁科委員：協定校に対して単位の交換ということもあるが、本学で具体的にはインターンシップ等で海外に行く場合、TOEIC～点という定義しているし、大学にそういった動きが出てきている。

事務局：今の話は名工大の中の話で、他の大学では外に出る学生がいないということで苦労をしている。

山下委員：名工大は今まで外に出る学生があまりいなかったのが、かなり出だしてきている。

企業F：何か意識を変えるような動きを先生側は行っているのか。

仁科委員：具体的には、インターンシップを海外で奨励してTOEIC～点以上と目に見える形で学生に提示している。

山下委員：最近ではTOEICが授業の中にも入ってきて、TOEICの点数で最初に英語のクラス分けをするなどしているので英語ができる学生が多い。また、名工大から商社に行きたい、グローバルで活躍したいという学生も増えてきたので、英語ができる学生が増えてきている。

事務局：プレゼンテーションの他に、質疑応答まで英語でできるという学生も増えてきている。研究活動で交流をしながらハイレベルなところへ行っている研究室も増えている。学部でも情報系などが海外へ出ているので、名工大へ入れば海外へ出られるという認識も最近はあり、そういった相乗効果で英語のレベルが上がっていったらと思っています。

企業F：授業を英語で行っているなどはあるのか。

仁科委員：先生によっては授業を英語で行うこともあるが、留学生が全部理解できるというわけでもない、我々の語学力というものもあるのでなかなか難しい。しかし、できる先生は生徒を国際学会へ連れて行ってそれが修論の条件であるという場合もある。

事務局：英語で授業をすると日本人がついていけないなど、難しい部分もあり、今後の課題である。先生方も板書は英語で行い、説明を日本語にするなど、日本人の学生と留学生の相互の理解が深まるような工夫をされている。

企業G：②は海外からスカウトをすることは、日本語はできないので試験は英語で行われるという認識でいいか。②は、ポテンシャルが高くてもN2級レベルでは通用しない。③は既に日本語を勉強し、習得しているという理解でいいか？

仁科委員：国費留学生と同じ選抜方法で、選抜をするときに協定校から推薦をしてもらう。これがお墨付きとなるが、別の入学試験が英語で行われる。

山下委員：協定校の成績表も加味してそれなりの点数を取っている子であるということを確認した上、先生方から推薦を頂いて、研究員となる。

企業G：指定校推薦のようなもので、現地学校による信用での採用なので、語学のレベルがわからない可能性もあるのでは。英語も日本語もできないという可能性はないのか。

仁科委員：英語ができなければ面接すらできないので、そういったことはない。

企業G：③の学生については日本にいる一般の留学生と同じで4年間勉強をしているし、それなりに日本語ができるという認識でいいか。

仁科委員：研究生として留学している頃もあるので必ずしも4年ということではないが、少なくとも1年間は研究室に入って他の日本人学生と一緒に生活しているので、日本語は相当レベルが高い。

山下委員：今年の5期生2名はそういった形である。

企業G：長く日本にいる留学生はいいとして、恐らくレベルが高いであろうと思われる。②の目標としているところのN2級では、厳しい。また、日本語での応答が難しく面接官が途中で日本語から英語に切り替えて対応をしてもうまく返答もできない学生もいる。

仁科委員：今までアジア人財の学生は半分以上N1級を取っているが、②はゼロから日本語教育をスタートするという事も考慮して、少しハードルを下げてアジア人財ではN2級を取るとしてあるが、実際にはN1級を取らないとエビデンスにはならないと伝えている。

企業G：あるいは英語ができるかである。

仁科委員：ただ、4期生のインドの学生のようにコミュニケーションは十分取れるが、試験という形では結果を残せない学生もいる。

事務局：N1級を期待しているが、必須とはしない。最低限N2級が取れるカリキュラム作りをしており、本人の意思でN1級は取ってほしい。N1級がないと日本企業でやっていくことは難しいと認識をしているので、その点を胆に銘じてやっていきたい。

企業H：社内関係者からの質問だが、選考の内容と基準について聞きたい。海外の大学から選抜と大学院の私費留学生から選抜をする際、普段の試験が上位であったら対象となる、など選考方法を聞きたい。また寄付を行うことによる企業側のメリットを聞きたい。名目上は“寄付”だが、採用に繋がるような付加価値はないのか？

仁科委員：②の海外からのスカウトについては、協定校から成績がくる。4段階評価のGPAグローバルスタンダードを出す。アジア人財にもGPA～点以上という基準がある。また、場合によっては、協定校の基準で順位をつける。③は2つ関門がある。一つは文章懸念があるので、それに通らないといけない。通った学生にプログラムの説明をして、学生が手を挙げたら、面接試験をすることになる。大学院の入学試験の成績、学部時代の成績（GPA）を参考にするのと、③の場合は②と違い日本語がある程度できるということが条件となる

ので、その辺を面接で見極める。入学試験の結果が数字として出てくると、それとプラスして面接時の対応で可否を決定する。

山下委員：③に関しては大学側が選ぶというよりは、寄付金を出して頂く御社側に選んで頂くというもの。選考基準は企業側で決定して頂くことができる。それぞれの会社に都合があるので、会社側のご希望とされる形で対応する。セミナーを開催されたいならセミナーを開く、留学生を集めて欲しい、ということなら留学生を集める、といった形で・・・。

企業H：企業側として、社内の寄付金募集でどこまで明確に文章を示してしまっているのか迷うのだが。

山下委員：今後、こちらと御社側と相談させて頂いて、話を詰めていきたい。どういった形でやりたいか、というのをお話させて頂いて、実際に検討されている企業も2つ出てきている。これまでの本学のように就職担当教員という形ではなく、私が継続的にやらせて頂いているので、責任を持って対応をしていきたい。

企業H：個人的には寄付金に参加する可能性が高いと考えるが、自立化した後の最低人数というのはあるのだろうか、学生の専攻は均等にするのか、もしくは集まった学生の成績順ということになるのか。例えば4期生の専攻が機能工学に偏っている。アジア人財プログラム上仕方がないことだとは思いますが、弊社のような素材メーカーだと、学生の認知度に依るところもあるが、希望する就職先としては視野から外れてしまいがちである。学生に企業説明をすると自分の研究分野でもある、という理解をしてもらえませんが、その前に他の企業へ流れてしまう。物質工学を増やす等、アジア人財の選考をもう少し均等にしてもらえないか。

山下委員：②の企業奨学金は御社が欲しい学生を選考すればいいので、御社に就職をしたい学生を選考すれば問題はなく、それは心配ない。

企業H：そうしたいのは、やまやまなのだが、金額的な問題もあるので、①の寄付金に参加した場合、名工大基金に入るので、企業名は出ないのはわかるが、目に見える形で選考基準を頂ければ。

仁科委員：今まではプログラムの名称が自動車とついていたことで、それに関連する学生を採用したが、23年度以降はものづくりと名称も変更し、今後採用が偏ることはないと思う。

山下委員：採用基準を全体に広げるので、そこは問題ない。後は御社の説明をどのようにするか、ということだが、それも留学生対象セミナーをこちらで開催して頂く解消できる。

企業I：現場感覚に裏付けられた実践能力という工場長養成塾とは素晴らしいプログラムだと思うが、現場に出たがらない人、きれいなオフィスで最先端の研究をしたがる留学生が多い。アジア人財に参加している学生は現地でも有名大学を出られている人達だが、そういう留学生達はこのプログラムにどのような印象を持たれているのか。

仁科委員：一言で言うと評判がいい。4人ひと組で一緒に提案や改善活動を行う。日本人のTAも就職で役に立つと言っているが、留学生も面接で良い印象を与えるということで、学生からは良い感触を得ている。

企業J：(稟議を通すため) 企業側のメリットとなるような名工大キャリアオフィスの活動をPRできるような資料を別添で準備して欲しい。

事務局：企業部会の方には、山下教授が作成して進呈する。